【ポスター発表】

日本における介護専門学校留学生の介護業務の経験に関する質的研究

○　東京都立大学　　李　善仁（9685）

キーワード3つ：高齢者福祉現場，外国人介護福祉士，介護人材確保

１．研 究 目 的

厚生労働省の第7期介護保険事業計画によると、都道府県が推計した介護人材の需要は2020年度末には約216万人、2025年度末には約245万人が必要である。2016年度の約190万人に加え、2020年度末までに約26万人、2025年度末までに約55万人の増員が求められ、年間 6万人程度の介護人材を確保する必要があると推計されている。また、「総合的な確保方策」の目指す姿も従来の「まんじゅう型」から「富士山型」への転換が謳われ、多様な人材の参入促進を図るために、主な取組として、就業していない女性、他業種、若者、障害者、中高年齢者に加え、潜在的介護人材として「外国人人材の受け入れ環境整備」が掲げられている。介護労働安定センターの令和元年度「介護労働実態調査」による外国人労働者を受け入れ状況をみると、留学生が技能実習生と同じ割合を占めており、外国人介護人材の受け入れ制度上にはないルートで介護業務に関わっているのが、介護専門学校の留学生である。

留学生の介護経験に関する先行研究は，現在の外国人介護人材受け入れ制度（EPA、在留資格「介護」、技能実習、特定技能１号）内で介護に従事する人々の研究に比べ少ないが，その中で黛真人（2020）の「介護福祉士養成校の外国人留学生が抱える生活課題の実態把握と課題に対する考察」で留学生の当面課題として学費に困っているという調査結果がある。外国人介護人材の受け入れ対策のあり方の変化をめぐっては武中（2017）の「外国人介護人材の受け入れについての課題と対策」，于洋(2020)の「わが国における外国人介護人材の受け入れ政策の展開と課題」等により「外国人介護人材のスキルセット及び業務を支える能力・考え方の関係」が時間が経つにつれて補完・変化するという知見もみられる。本研究は、介護福祉士を目指す介護専門学校の留学生の介護業務の経験を質的研究によって明らかにし、留学生が直面している課題から必要とされるスキル・能力と資源に焦点を当て，彼らが必要とする支援を析出することを研究の目的とする。

２．研究の視点および方法

介護福祉士を目指す外国人留学生を対象としてインタビュー調査を実施した。外国人留学生を社会福祉実践の「PIE（環境の中の人間）」として捉え、彼らがおかれた環境の中で彼らの生活、学校、介護業務における経験を明らかにする。インタビュー調査の対象は、調査当時介護専門学校の在学中の外国人留学生であって、介護業務の経験がある（している）「介護福祉士修学資金等貸付制度」を利用している 10 名の留学生である。研究参加者のサンプリングは、友人を起点とする機縁法で行った。調査期間は2021年1月～2月、コロナの長期化のためすべてオンライン上（ZOOM等）で行われた。参加者の出身国はベトナムとネパールである。インタ

ビューガイドラインに沿い、半構造的インタビューで実施した。設問は、日常の生活，介護の業務，職場環境および職務満足度、職場以外の生活環境および生活満足度，将来の計画等である。インタビュー内容はレコーディングしたうえで後逐語を作成した。

３．倫理的配慮

調査協力者に対し調査目的、方法、プライバシーの保護、研究結果の公表について口頭および文書で説明のうえ、文書により調査協力の同意を得た。また調査への協力は本人の自由意志であり、同意書提出後であっても、調査の中止や拒否ができ、それによる不利益が生じることはない旨を事前に説明した。調査の際には、調査協力者の同意の上で録音もしくは筆記による記録を行った。対象者を特定化できないように匿名化している。本調査は、筆者の所属する東京都立大学研究安全倫理規定に基づき、東京都立大学研究安全倫理委員会の承認を受けている（承認番号：H2-122）

４．研 究 結 果

10 人の留学生を研究協力者とし半構造的インタビューで得たデータを修正版グラウンデット・セオリー・アプローチ（M-GTA）により分析した。分析の結果、カテゴリーとして＜自分以外の人のすすめによる介護分野への進学＞＜自分の選択による介護分野への進学＞＜日本人の考え方・日本的働き方への適応＞＜介護専門学校から学んだことの適用・活用＞＜国家試験の合格についての不安＞＜介護意識についての認識発見＞＜ケアの難しさ・悩み＞＜職員の優しさ＞＜利用者の肯定的・否定的反応＞＜将来計画の設計＞のカテゴリーが抽出された。これらのカテゴリーにもとづき、参加者の経験は「肯定的受動型」「肯定的能動型」の介護経験のモデルに類型化された。参加者の１０人は「日本入国前」→「日本語学校の在籍段階」→「介護専門学校の在籍段階」の過程を経ており、各段階において多様な環境要因との相互作用が認められた。

５．考 察

インタビューの結果から留学生は①日常生活、②学校（介護の専門知識を習得する場）、③職場・施設（介護実践）における環境システムにおいて異なる経験をしていていることが分かった。また、経験を時系列でみると、「日本入国前」→「日本語学校の在籍段階」→「介護専門学校の在籍段階」のプロセスに沿って、各段階で異なる課題に直面しながら、その解決にむけた努力や適応をはたす一方、対応の難しさや悩みも抱えている。とりわけ、個人の力で解決できない課題、介護福祉士養成校あるいは仕事をしている施設のみでは解決できない課題に対しては、行政、専門職団体、地域社会を含めた多元的な立場から多様な支援が考えられなくてはならない。なお、本研究は限られたフィールドから得られたデータに基づいていることから、今後はさらに継続的なサンプリングを重ね、分析を深めていく必要がある。